

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

938

国民健康保険料収納対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	徴収費		
	大事業	徴収事業		
中事業	国民健康保険料収納対策事業			

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課	宮井 雅司	435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法		関連課				

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	国民健康保険料の収納率を向上すること		国民健康保険料の収納率向上を目指し、業務委託による催告や口座振替の推進			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		<ul style="list-style-type: none"> 電話催告コールセンターの運用 徴収業務民間委託・滞納処分の強化 市税等の口座振替依頼書を一元化し金融機関及びサービスセンターへ設置 ペイジー(キャッシュカード)による口座振替受付サービス 	委託業者による電話催告、文書催告の収納事務 口座振替の推進、文書催告の徴収事務	委託業者による電話催告、文書催告の収納事務 口座振替の推進、文書催告の徴収事務	委託業者による電話催告、文書催告の収納事務 口座振替の推進、文書催告の徴収事務	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	36,326	34,820	43,735	35,754	39,154	36,533	39,152	0	0	0	
伸び率(%)	△1.2%	2.7%	20.4%	2.7%	△10.5%	2.2%	0%	△100%	△100%	0%	
人件費	正規職員	10,310	9,831	9,907	10,068	9,635	9,714	9,714	9,714	9,714	0
	正規職員以外	6,178	7,198	3,490	3,490	3,316	3,316	3,208	3,208	3,208	0
	小計	16,488	17,029	13,397	13,558	12,951	13,030	12,922	12,922	12,922	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	3,750	3,750	21,750	3,750	21,750	3,750	21,750	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	3,272	3,272	6,876	6,246	6,295	6,283	6,301	0	0	0	
一般財源(税等)	29,304	27,798	15,109	25,758	11,109	26,500	11,101	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	1.29	1.23	1.23	1.25	1.21	1.22	1.22	1.22	1.22	0.00
	正規職員以外	2.49	2.49	1.53	1.53	1.53	1.53	1.48	1.48	1.48	0.00
主な予算内訳	業務委託料35,139千円 通信運搬費3,499千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
電話催告		件	目標値	50400	50400	50400	50400	
			実績値	59472	59145	60108	62956	
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
成果指標	現年度分保険料収納率	%	目標値	91	91	91	91	
			実績値	91.37	91.48	92.30		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
	滞納分保険料収納率	%	目標値	27	28	28	28	
			実績値	27.37	24.80	21.70		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	適切な納付の相談を行い、財産調査、差押等の滞納処分も積極的に行っている。
見直し・改善内容	特になし